「ワークスペース」の確保

本県発祥となる「サテライトオフィス」、 現在まで17市町村79社誘致(R3.7.31現在)

国の「テレワーク交付金」について

※自治体の「サテライトオフィス」整備支援スキーム

- 複数の事業者での利用を想定しており、 「単独入居型施設」が対象として認められ ていない。
- 申請時に、整備対象施設を確定する必要があるため、「**入居企業のニーズ**」に合わせた施設整備を行うことが難しい。

制度要綱等を改正し、より「柔軟な運用を可能」とすることで、さらなる整備推進へ

「ワークスタイル」の転換

「**働く場所」**や「**勤務時間**」に縛られない ワークスタイルが常態化

特定の事業所に所属せず、個人の立場でプロジェクトに携わるフリーランスの増加

- 〇 「**多様な働き方」**に即した労働環境を整備する必要性
 - →「標準的なスタイル」の明示・確立へ
- テレワークの普及等に伴う**適正な評価制** 度の具体化
- ジョブ型社員普及に向けた**雇用ルール**の明確化
- フリーランスの健全な発展への労働条件 等の情報開示・類型化